

インドネシアの公開大学

牟田博光

遠隔大学は、1970年代初期から各国においてめざましい発展をとげ、今日でも新しい遠隔大学設立の動きが各地にみられる。インドネシア公開大学（Universitas Terbuka）は1984年9月に学生受入を開始し、そのスタートをきった。大学の設立が企画されてから実際にスタートするまでわずか1年の準備期間があったにすぎない為、運営上まだいろいろと混乱も多いが、その発展には大きな期待が寄せられている。現在の状況を概観すれば次の通りである。

目的

大学設立の第1の目的は国家発展に必要な高等教育卒業者を増加させる為に高等教育の収容力を高めることである。現在の総人口は1億5,000万人であるが、この内高等教育該当年令人口である18-24才人口は1,800万人である。現在この約5%がなんらかの高等教育機関で学習していると推定されている。1988年度を目標年度とする第4次5カ年計画ではこの割合を8.2%まで高めたいと考えているが、その為には収容力の大幅な拡大が必要である。高等教育志願者数は十分にあるのであるが、既存のタイプの大学の収容力を急増させることは施設・設備はもとより、教授陣の確保の面からも不可能である。公開大学は既存の施設・設備、あるいは教授陣をさらに活用することを前提としており、収容力拡大にとって最も現実的な方法である。

第2に、年令を問わず、高等学校卒業生に自分の能力と興味に応じて高等教育の機会を生涯にわたって提供する事である。特に有職

者にとっては在職のまま高等教育を受けることが可能となる。すでに大学を卒業した者に対する現職教育にも効果的である。

第3に、遠隔地に住んでいる者に高等教育の機会を均等に与えることである。1982/83年には大学・短大（アカデミー）合せて458校あるが、その内414校は私立であり、都市部に集中している。また、インドネシアは離島が多く近くに高等教育機関がない者も多い。公開大学はこれらの者にも学習する機会を与えることができる。

さらに、公開大学は教育工学的手法を活用して教授学習の質を高める努力を行うものである。この為にはインドネシアの全高等教育機関から最高の教授陣の協力をうる必要がある。

組織・プログラム

公開大学の組織構造は伝統的大学と大きく異なるものではない。学長の下に教育研究、事務、学生担当の3人の副学長がいる。学部は、教育学部、経済学部、社会・政治科学部、理学部があり、また大学とコミュニティの発展の研究機関である研究・サービスセンターが置かれている。現在は1学部1学科であるが、年次進行で学習プログラムを増加させ、それに従って学科の増設を行う予定である。

1984/85年に提供された学習プログラムは学位コース（5カ年でSarjana = 修士相当をとる）として、経済学、行政学、経営学、応用統計学のみである。卒業までに144 - 160単位取得しなければならない。その他に職業教育としては

高校の教師の現職教育としてのディプロマコース

ディプロマ I 40 - 50単位

ディプロマ II 60 - 80単位

大学講師のサーティフィケイトを与えるコース

Acta V 20単位

等のコースがある。既存の大学との間での単位互換は行われていない。

公開大学には伝統的大学の様な意味でのキャンパスはない。しかし、ジャカルタには本部があり、そこでは学習教材の開発、配布、放送、教務事務、記録の管理等を行っている。現在はジャカルタ教育大学のキャンパスの一隅に間借りしているが、半年後には目下ジャカルタ郊外に建設中の新ビルに移転する予定である。

本部を助け、学生へのサービス、事務処理、テストの実施等を行なうために主要都市に地方事務所が置かれている。1984年秋には29であったが、1985年度には63の地方事務所が置かれる。さらにその下に既存の大学や高校の施設を借りた数多くの学習センターが設置される事になっているが、現在は地方事務所が学習センターの役割をはたしている。これらは、既存の国・私立大学の協力（施設提供、チューターの派遣等）によって運営されている。この他に、本部の付属機関として、教育メディアプロダクション・センター、情報処理センター、試験処理センター等がある。

大学と学生とのコミュニケーションは郵便によって、直接大学本部と学生、あるいは地方事務所を経由して行われる。

授業料等

入学金は無料であるが願書購入料として、全国共通入学試験を受験する者は10,000ルピア（1ルピア=0.25円）、郵便局を通して公開大学だけに出願する者は5,000ルピア必要である。

1学期当りの授業料は20,000ルピア必要であるが、この他にもテキスト代として33,000ルピアが要求される。合計53,000ルピ

アが必要となるが、この額は若手教師の平均月収に相当し、インドネシアの賃金水準を考えればけっして安い額ではない。

1984/85年の予算総額は82億ルピアであるが、これには建設費等が多く含まれている。学生一人当たりの経常支出は14万ルピア程度である。

学習方法

1. 主な学習方法は学習モジュールと呼ばれるプリント教材で、学習時間の90%以上が費やされる。1日4時間学習するものと期待されている。
2. 1科目1学期3回、計9時間のチューティングが各学習センターで行われる。センターには各地の大学の講師を依頼し、公開大学本部よりチューティングのガイドブックを配布する。
3. 学習グループを形成する事を勧めており、グループでの相互活動によって学習する。
4. 印刷教材の補助として、カセットを利用し、地域によってはラジオでこのカセットを放送することがある。また全国ネットワークを持つ国営テレビを通して月に2回木曜日の5時55分から30分間、全科目の放送番組を流している。通信指導は行われていない。

規 模

(1) スタッフ

現在スタッフが何人いるかはスタッフの定義にもよるが、100～150人と考えてよい。開校したばかりであり、公開大学から給料をもらってフルタイムに勤務している者はまだほとんどいない。既存の大学に形式上籍があり、そこから給料をもらっていながら100

%の勤務時間を公開大学の為に使っている者もいれば、パートタイムで公開大学の仕事をしている者もいる。コア・スタッフは25～50人であり、併任となっている者も順次公開大学に移籍し、将来は職員数500名規模になる予定である。

(2) 学 生 数

公開大学入学資格は高校卒業である。1984/85年の定員は65,000名である。その内訳は、学位(Sarjana)コース生50,000名、教育ディプロマコース10,000名、Akta Vコース5,000名である。1988/89年の第4次5カ年計画最終年次における学生数は150,000名と予定されている。

原則として公開大学は入学試験を行なわず、希望者全員を受入る事にしているが、現実には収容力の限界がある為、当分の間なんらかの選抜方法をとらざるを得ない。1984年秋において、学位コースの実際の志願者は約270,000名であった。その内訳は、主として高校3年に在学する全国国立大学共通入試受験者約200,000名、すでに高校を卒業し、郵便局で配布された入学志願書によって志願してきた者約70,000名である。国立大学共通入学試験受験者はその成績によって、郵便局を経由した受験者は高校在学時の成績によって選抜された。当初、全国共通入学試験を経て入学する者と郵便局を経て入学する者を1：1にする予定であったが、全国共通入学試験を経た受験者の多くは公開大学を第2次志望としていたり、入学辞退が多かったこともあり、結果的には入学者42,000名の内70%は郵便局を経由した者となった。

この学生の属性別内訳の詳細については現在分析中であるが、現在までに得られた資料によれば、表1、表2のとおりである。年令的には、20～24才が最も多いため35才以上も24.2%いる。性別では特に高年令になるほど男子の割合が圧倒的に高い。専門とし

ては行政学を希望する者が多い。

表 1 学生の年令別・男女別割合
(%)

年 令	女	男	分布
— 1 9	4 6. 6	5 3. 4	1. 3
2 0 — 2 4	2 7. 6	7 2. 4	2 7. 7
2 5 — 2 9	1 7. 2	8 2. 8	2 4. 5
3 0 — 3 4	1 5. 6	8 4. 4	2 2. 3
3 5 — 3 9	1 3. 3	8 6. 7	1 3. 2
4 0 — 4 4	9. 9	9 0. 1	6. 4
4 5 —	1 1. 8	8 8. 2	4. 6
合 計	1 8. 8	8 1. 2	1 0 0. 0

表 2 学生の専攻別・男女別割合
(%)

専 攻	女	男	分 布
経 济 学	1 1. 1 1	8 8. 8 9	3 1. 2 7
行 政 学	1 4. 3 8	8 5. 6 2	3 5. 5 0
経 営 学	1 6. 6 7	8 3. 3 3	1 5. 4 2
応用統計学	8. 7 0	9 1. 3 0	1 7. 8 1

これらの傾向は大学一般の社会的位置づけによる所が大きい。高等教育該当年令人口の大学在学率は 5 %であるが、最短年限での卒業率は 1 0 %以下だと言われており、大卒者が極端に少ない。1983 年に大学を卒業し、Sarjana の称号をもらった者は国立大学 19,139 名、私立大学 4,932 名、合計 24,071 名である。これは 23 才人口の 0.8 %にしかすぎない。4 年で取れる Sarjana Muda

(学士相当)は国立大学 14,181 名、私立大学 33,468 名、合計 47,649 名であるが、これを含めても、その割合は 2.5% にしかならない。この大学卒業生の数は近年ほとんど増加していない。

また、近代セクターとしては政府部門以外には外資系企業しか見当たらないといってよい程の社会状態で大卒者の大半は公務員となることを希望している。1980年のセンサスの結果ではこれまでの大卒者のうち公務員となっている者の割合は 73% にものぼっている。

1984 年の学位コース入学者の内、この春学期に継続して登録したものは 33,000 名でありすでに 1/4 の学生は登録を継続していない。公開大学の卒業率の予測を関係者に聞いてみると、10% もいけば大成功であり、卒業率は低くても分母(入学者)が大きいため充分な数の卒業生を出せると期待しているという答であった。

学習評価

学生の評価は各科目とも 1 学期 2 回の自宅でのテストと学期末の学習センターでの集合テストによって評価される。そのウエイトは 3 : 7 である。即ち、テスト結果はすべて 100 点満点に換算され、学期評価得点は ($0.15 \times$ 第 1 回自宅テスト + $0.15 \times$ 第 2 回自宅テスト + $0.7 \times$ 学期末テスト) として算出される。50 点未満の者は不合格となる。この試験の水準は既存の大学と同じであり、この評価で不可を取ればまた同じ科目を取りなおさなければならない。

前学期の最終結果の全国集計はまだできていないが、参考にジャカルタ地区事務所に登録した学生の学期末成績を見てみよう。なおジャカルタ地区に登録した学生数は、全学生数の 22% であり、29 地方事務所 (1984/85 年秋学期) に登録した学生の中で、学力が最も高いと思われる学生である。

表3に見るように、平均評価点（A=4, B=3, C=2, D=1, E=不可=0）は極めて低く、特に専門科目では不合格率が著しい。たとえば、行政学専攻学生の内95%の学生は行政学の専門科目で不合格となっている。なお、この成績評価は1984/85年春学期の登録後に発表されたものであり、この成績の結果は春学期の登録には直接影響していない。大半の者はなんらかの科目を再度履修する必要があり、卒業への道はけわしい。

表3 学期末成績の平均評価点と不合格率

科 目	専 攻			
	経済学 N=2594	行政学 N=2566	経営学 N=1852	応用統計学 N=1623
基礎社会科学	2.03 (26.41)	2.19 (18.04)	2.02 (26.24)	2.20 (33.33)
基礎自然科学	2.12 (26.99)	2.19 (20.89)	2.09 (27.38)	2.01 (32.07)
インドネシア語	1.72 (36.50)	1.75 (33.00)	1.73 (37.31)	1.58 (41.65)
数 学	0.42 (91.33)	—	—	0.74 (79.67)
公共経済学	0.57 (93.87)	—	—	—
社会学	—	0.70 (93.22)	0.70 (89.36)	—
行政学	—	0.59 (95.17)	—	—
経 営 学	—	—	1.17 (66.14)	—
統 計 学	—	—	—	0.83 (77.45)

上 平均評価点
下 不合格率(%)

このように多くの不合格者を出した理由は何であろうか。テレビ

やラジオ・カセットの利用が一部可能なものの、勉強方法として大半の時間はテキスト（学習モジュール）を読むことに費やされる。しかし、テキスト執筆はその専門の有名教授に依頼され、自学自習を前提とした公開大学の学生用にわかりやすく書くよう要請されていたものの、出来上がったものは専門的内容は優れていても、必ずしも学生に解りやすいようには書かれていたかった事が指摘される。また、インドネシアの特殊事情として、書籍は一般書、専門書を問わず極端に高価でしかも入手困難であり、大半の公開大学の学生にとってテキスト一冊が勉強の唯一のソースであることがあげられる。

この様な理由の為、1コースにつき1学期当り9時間行われる学習センターでのチューティングは、教科書で解らないことに対する質疑応答よりも、いきおい、いかにして試験で良い点を取るかに焦点を合せた受験の訓練に力が入れられることになる。初等、中等教育段階でもみられる、学年末試験のための全校あげての受験準備とおなじ考え方である。

もちろん、9時間の準備練習で十分なはずはない。そこで新聞に「経験あるチューターが個人チューティングを行います」という広告がのり、公式のチューターによる非公式のチューティングが盛んになる。また学生には持帰りが禁止されている期末試験の問題が正答つきで1部1,500ルピアで売りに出される事となる。学生のほうもグループで積極的に優秀なチューターを呼んできて、プライベートなレッスンを受ける。なかでも、テキスト執筆者はひっぱりだこであるが、それは彼（彼女）がテキストを書いて、内容を熟知しているからというより、学期末テストの出題者であることによる。このような現状のため、現在の集合チューティングをやめて、資格認定されたチューターによるプライベート・チューティングだけにした方がよいとの意見さえている。

公開大学が開始されておきた事実のひとつは、大きな私的教育市

場が全国的に生じたことである。なにしろ、公開大学の学生数は多く、全国に散らばっているのである。もちろん、小学校から大学まで、教師が自分の生徒を自宅に呼んで教える事は最もポピュラーな教師の副業であり、公開大学だけが特別ではない。

今後の課題

公開大学の持つ問題点は、インドネシアの大学が共通に持つ問題点と、公開大学が独自に持つ問題点とに分けられる。公開大学は新しいタイプの大学であることを強調すると同時に、伝統的な大学とその質や効果が同一であることを示す為に、伝統的大学のカリキュラムや評価方法に準拠しなければならない。

表3に見られるような厳しい評価は何も公開大学に限ったことではなく、伝統的大学にも程度の差はあれ見られることである。そのもとをたどれば、大学が近代社会をリードする人材を養成するというより、植民地経営に必要な少数のエリートを選抜する機関として機能してきた歴史的要因が大きい。時代にそぐわない大学の古いカリキュラム構成そのものに多くの問題があることは良く指摘されるところである。

高等教育の機会均等は公開大学の目的の一つであるが、機会の地域的偏りは是正できても、経済力による偏りは十分是正できない。願書購入料だけではなく、公開大学へのアクセスに要する学生の財政的負担が大きいことは問題である。登録、スクーリング、学期末試験などの為地方事務所に行かなくてはならないが、国土が広く、しかも公共交通機関が充分に発達していない情況では、学生の時間的、経済的負担は大きい。年次進行で学習センターの数が増加していくば問題は多少とも解決するわけだが、経済の長期的見通しは必ずしも明るいものではない。

公開大学はまだ開学したばかりで、しかも準備期間がほとんどなかった為に、多くの点で試行錯誤をよぎなくされている。必要とあればまずやってみて、具合が悪ければ直すというのが基本的考え方である。現在はまだ1年生だけしかおらず、最初の卒業生が出るのはまだ先の話であり、それまでには多くの改善が行われよう。この様に多くの問題や困難があれ、今後高校卒業者が急増すると予想されているにもかかわらず、既存の大学の新設、拡充が困難な事、高校卒業者と大学卒業者の給与の格差が著しく大きく、この事も大学進学のモチベーションを高めている事、伝統的大学と比較して収容力が格段に大きいこと、テキスト等教材についても必要とあれば毎年でも改訂する体制である事などから、長期的には順調な発展をとげていくものと期待される。

参 考 文 献

Biro Pusat Statistic, Statistics of Indonesia, 1983

Djalil, Aria, Hasil Ujian Semester I UPB JJ Jakarta Sebagai Contoh, 1985, mimeo

I Ketut Nehen, The Indonesian Open University, Paper presented at the First National Convention of the Indonetian Cultural and Educational Institute, La Trobe University, Australia, 1985

Ministry of Education and Culture, Information Booklet on Universitas Terbuka, 1984

Universitas Terbuka, Panduan Studi Mahasiswa Universitas Terbuka, 1984